

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,038,400	3,032,181	12,280,866
経常利益 (千円)	282,851	306,174	1,012,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	227,202	229,062	609,518
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	310,356	201,874	607,075
純資産額 (千円)	20,393,757	20,681,778	20,689,590
総資産額 (千円)	26,567,976	27,080,736	26,969,790
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.84	23.03	61.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.5	73.0	73.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国トランプ政権の保護貿易政策によるリスク要因はあったものの、輸出関連企業を中心に業績は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ6百万円減収の3,032百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加しましたが、一般管理費が減少した結果、営業利益は196百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益は306百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益(曳船の売却益)が6百万円減少し、前年同期とほぼ横ばいの229百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船や自動車専用船が回復傾向となりましたが、大型タンカー、LNG船などの危険物積載船の作業が減少し微減となりました。また、東京地区は、コンテナ船への強風下のハーバータグ作業が増加し増収となりました。

横須賀地区では、タンカーや鉱石船へのエスコート作業が減少しましたが、ハーバータグ作業や海難救助等の特別作業が増加しほぼ横ばいとなりました。一方、千葉地区では、LNG船や鉱石船の入港数が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は29百万円増加し2,187百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費が増加しましたが、営業利益は44百万円増加し191百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期を通じて天候に恵まれたもののクルーズ船の利用客が低迷し減収となり、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度好調であったバスツアー団体客の利用に翳りが見られ減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は22百万円減少し648百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

利益面では、減収に加え燃料費が増加したことで営業利益は7百万円減少し4百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減り、売上高は13百万円減少し196百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は前年同期に比べ4百万円減少し7万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、110百万円増加し27,080百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が208百万円増加し、売掛金が112百万円減少し、その他流動資産が123百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶が48百万円増加し設備投資により建設仮勘定が160百万円増加し、関係会社株式が89百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、118百万円増加し6,398百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が121百万円減少し、賞与支給が7月であるため賞与引当金が159百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が30百万円減少し、繰延税金負債が2百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、7百万円減少し20,681百万円となりました。これは主に剰余金の配当を198百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が229百万円となったことで利益剰余金が30百万円増加し、為替換算調整勘定が59百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.0%と0.4ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は当社第1四半期 会計期間末現在では1,000 株、提出日現在では100株と なっております。
計	10,010,000	10,010,000		

(注) 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		10,010		500,500		75,357

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

2. 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	62,000		62,000	0.62
計		62,000		62,000	0.62

(注) 平成30年5月21日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,038,400	3,032,181
売上原価	2,350,978	2,344,153
売上総利益	687,422	688,027
販売費及び一般管理費		
販売費	74,798	73,271
一般管理費	448,597	418,110
販売費及び一般管理費合計	523,396	491,381
営業利益	164,026	196,645
営業外収益		
受取利息	380	213
受取配当金	23,649	25,434
負ののれん償却額	2,373	2,373
持分法による投資利益	75,507	74,026
その他	22,411	17,822
営業外収益合計	124,322	119,870
営業外費用		
支払利息	4,588	4,895
貸倒引当金繰入額	-	3,999
その他	909	1,446
営業外費用合計	5,497	10,342
経常利益	282,851	306,174
特別利益		
固定資産売却益	1 71,136	1 64,634
特別利益合計	71,136	64,634
税金等調整前四半期純利益	353,987	370,808
法人税、住民税及び事業税	138,979	145,842
法人税等調整額	43,892	43,882
法人税等合計	95,087	101,960
四半期純利益	258,900	268,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,698	39,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,202	229,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	258,900	268,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,225	9,921
退職給付に係る調整額	7,189	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	39,958	59,580
その他の包括利益合計	51,455	66,973
四半期包括利益	310,356	201,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,187	163,497
非支配株主に係る四半期包括利益	35,168	38,377

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,716,449
売掛金	2,197,742	2,084,946
商品	21,985	24,547
貯蔵品	93,810	92,782
その他	404,498	280,650
貸倒引当金	2,639	2,943
流動資産合計	14,223,149	14,196,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,654	249,445
船舶（純額）	5,530,104	5,578,987
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	413,937	574,320
有形固定資産合計	7,633,324	7,838,381
無形固定資産	62,562	58,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,836,303
関係会社株式	2,616,182	2,526,557
繰延税金資産	207,636	250,871
その他	477,093	477,289
貸倒引当金	99,248	103,248
投資その他の資産合計	5,050,753	4,987,773
固定資産合計	12,746,641	12,884,303
資産合計	26,969,790	27,080,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	916,773
短期借入金	1,528,584	1,543,584
未払法人税等	172,344	142,662
役員賞与引当金	40,000	10,000
賞与引当金	210,206	370,165
その他	273,779	418,262
流動負債合計	3,263,300	3,401,448
固定負債		
長期借入金	479,507	448,695
役員退職慰労引当金	471,211	477,486
特別修繕引当金	445,705	438,130
退職給付に係る負債	1,444,705	1,463,441
繰延税金負債	145,974	143,502
資産除去債務	3,107	3,118
負ののれん	11,866	9,493
その他	14,821	13,643
固定負債合計	3,016,899	2,997,509
負債合計	6,280,200	6,398,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,071,942
自己株式	45,234	45,234
株主資本合計	19,572,445	19,602,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	248,992
為替換算調整勘定	18,097	41,483
退職給付に係る調整累計額	46,892	44,362
その他の包括利益累計額合計	228,711	163,145
非支配株主持分	888,433	916,067
純資産合計	20,689,590	20,681,778
負債純資産合計	26,969,790	27,080,736

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が83,400千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が43,252千円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が40,148千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ40,148千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
船舶	71,136千円	64,634千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
双葉船舶(株)	7,500千円	双葉船舶(株) 3,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	249,425千円	240,479千円
負ののれんの償却額	2,373	2,373

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,573	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,942	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,157,971	671,127	209,301	3,038,400		3,038,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	16,662	1,116	18,483	18,483	
計	2,158,676	687,789	210,417	3,056,884	18,483	3,038,400
セグメント利益	147,586	12,034	4,406	164,026		164,026

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,774	648,242	196,163	3,032,181		3,032,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	14,280	1,096	16,081	16,081	
計	2,188,480	662,522	197,259	3,048,262	16,081	3,032,181
セグメント利益	191,896	4,679	69	196,645		196,645

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22.84円	23.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,202千円	229,062千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	227,202千円	229,062千円
普通株式の期中平均株式数	9,948,676株	9,947,133株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。